

## タイムライン(防災行動計画)を知っていますか?(2)

**山崎 登** Yamazaki Noboru 国土館大学 防災・救急救助総合研究所教授

元 NHK 解説委員(自然災害、防災)。主な著書に『防災から減災へ～東日本大震災取材ノートから～』(近代消防社、2013年)、『地震予知大転換～最近の地震災害の現場から～』(近代消防社、2018年)など。

### 始まったマイ・タイムライン



洪水や土砂災害など多くの災害で、最も効果的な防災対策は素早い避難です。しかし最近の災害は、適切なタイミングで避難することの難しさを浮き彫りにしています。

そうしたなか、地域や個人がそれぞれの事情に合ったタイムライン、マイ・タイムラインを作って、スムーズな避難に結び付けようという動きが始まっています。

2019年1月19日、茨城県常総市でマイ・タイムライン作りのリーダーを認定する初めての講座が開かれました。講座を開いたのは、2015年9月の関東・東北豪雨で大きな被害を出した鬼怒川流域の常総市などの市や町と、栃木県、茨城県、それに気象庁などの国の機関で組織する「鬼怒川・小貝川上下流域大規模氾濫はんらんに関する減災対策協議会」で、防災士の資格を持っている住民など約40人が受講しました(写真)。

マイ・タイムラインは、災害の危険性が高まっていくなかで、どのようなタイミングで何をしたらいいかを、自分が住んでいる地域の災害の

リスクや家族の状況を踏まえて、あらかじめ整理しておく、いわば一人一人の避難計画です。

具体的には、まず国土交通省の洪水浸水想定区域図や市町村が作っているハザードマップを見て、洪水が起きた場合に「自分の家がどのくらいの深さの水に浸かってしまうか」や「洪水が発生した際に浸水が何時間くらい続くのか」を調べます。そのうえで、台風が接近して風雨が強まった際に発表される大雨警報などの気象情報や河川の水位の情報、さらには市町村の避難情報などに応じて、どのような準備をし、行動をとるかを考えていきます。自分の家族の中に、避難に時間のかかる高齢者やからだの不自由な人がいるかどうかや、避難場所が遠いか近いかなどの条件を踏まえて、いつ持ち物を準備し、どんな状況になったら服を着替え、どの情報が出たら避難行動を始めるかを整理していきます。人によってはペットや親戚、知人の避難も考えておく必要があります。こうして自分の逃げ方を、自分を取り巻く状況を踏まえてあらかじめ考えておくのがマイ・タイムラインです(図)。

### 進み始めた地域のタイムライン作り



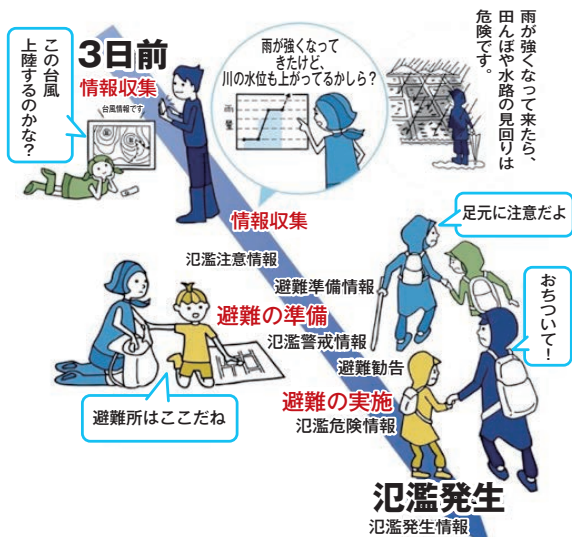
2019年1月24日と25日には、大阪府貝塚市で「水防災タイムライン・カンファレンス 全国大会 2019in 貝塚」が開かれました。その中で、東京都足立区中川地区や三重県紀宝町大里地区など、地域のタイムライン作りに取り組んでいる4つの事例が報告されました。

このうち東京都足立区中川地区は、利根川の支流である中川周辺の14の自治会の集まりで

**写真** マイ・タイムラインリーダー認定講座のようす(茨城県常総市にて)



図 マイ・タイムラインのイメージ



(国土交通省下館河川事務所ウェブサイト\*1より)

す。中川は荒川と江戸川に挟まれた標高の低いところを流れる川で、この地区は 1947 年 9 月にカスリーン台風が襲ってきた際は利根川や江戸川が決壊し、2mも浸水する大きな被害が出ました。また 2015 年の関東・東北豪雨の際には、中川の水位はいつ氾濫してもおかしくない氾濫危険水位にまで達しました。そうしたことから、地域の自治会がまとまって今後の災害に備えようと、地域のタイムライン作りに取り出しました。

例えば台風上陸の 3 日前には自治会の役員は地区の民生委員と連絡を取り、一人で避難が難しい人を把握し、2 日前になったらそうした人たちの避難を始めるとともに、戸建て住宅に住んでいる人を避難所へ誘導。台風上陸の当日にはマンションなどの低層階の人の避難を進め、避難勧告が発表されたら、地区の住民全員が速やかに避難するといった地域の行動計画を作ったのです。

私が取材した 2017 年の勉強会には住民 50 人ほどが集まり、7~8 人のグループに分かれて問題点や課題を話し合っていました。あるグループでは「高齢者を避難させるといっても、誰が介助すればいいのか」という疑問が出され、「民生委員に頼もう」と答える人がいました。

別の参加者からは「民生委員も 70 歳を超えているが、大丈夫だろうか?」といった疑問が出て、年々高齢化が進んでいくなかでどのように対策を考えていけばいいかなどと話し合っていました。こうした懸念の一つ一つが災害のときには現実のものとなります。事前の話し合いの中で、解決策を見いだしておこうとしていました。

### タイムラインへの期待

タイムラインは行政の取り組みのように思われがちですが、防災は一人一人の住民が適切に避難行動をすることによって初めて効果を生みます。ただ一口に避難といっても、それぞれの住宅や家庭の事情によって対応は異なります。大事なことは、それぞれの住民が自分の置かれている状況に応じて、安全を確保することなのです。

2018 年 7 月の西日本豪雨の後、今後の避難のあり方を検討した中央防災会議の作業部会は、防災情報や防災教育、さらには地域の防災力などについての提言を盛り込んだ報告書を、その年の 12 月にまとめました\*2。この報告書では、これまでにはなかった呼び掛けをしています。「国民の皆さんへ ~大事な命が失われる前に~」と題された文章の中には「行政は万能ではありません」「行政が一人ひとりを助けに行くことはできません」「皆さんの命を行政に委ねないでください」「地域の皆さんで助け合いましょう」という内容が書かれていて、多くの住民が防災意識を低下させているのではないかという危機感をにじませています。

マイ・タイムラインや地域のタイムラインは、自分の命を自分で守るという意識を強く持って、災害からの速やかな避難を実現することを再確認する取り組みなのです。

\*1 <http://www.ktr.mlit.go.jp/shimodate/shimodate00285.html>

\*2 内閣府中央防災会議「平成 30 年 7 月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について(報告)」  
[http://www.bousai.go.jp/fusuigai/suigai\\_dosyaworking/index.html](http://www.bousai.go.jp/fusuigai/suigai_dosyaworking/index.html)